

平成21年度 決算版

新地方公会計モデルにおける 坂井市財務書類

総務省方式改訂モデル

連結及び普通会計

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

財務部 財政課

目 次

1 連結財務書類

1-1	連結財務書類の作成目的	2
1-2	連結対象等の範囲	2
1-3	連結貸借対照表（バランスシート）	
1-3-1	貸借対照表の概要	3
1-3-2	連結貸借対照表	6
1-4	連結行政コスト計算書	
1-4-1	行政コスト計算書の概要	7
1-4-2	連結行政コスト計算書	8
1-5	連結純資産変動計算書	
1-5-1	純資産変動計算書の概要	9
1-5-2	連結純資産変動計算書	9
1-6	連結資金収支計算書	
1-6-1	資金収支計算書の概要	10
1-6-2	連結資金収支計算書	12
1-7	連結財務4表の関係	13

2 普通会計

2-1	貸借対照表	14
2-2	行政コスト計算書	15
2-3	純資産変動計算書	16
2-4	資金収支計算書	17

3 用語解説

18

1 連結財務書類

1 - 1 連結財務書類の作成目的

地方公共団体の行政サービスは、多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにし、これにより地方公共団体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことが連結財務書類作成の目的です。

1 - 2 連結対象法人等の範囲

普通会計とすべての公営事業会計の他、地方公共団体の関与の下で、密接な関連を有する業務を行っている会計・団体・法人等を連結対象とします。

地方公共団体

普通会計及びすべての公営事業会計を連結対象とします。

一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的に各構成団体に継承されます。このため、原則としてすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。

第三セクター等

第三セクター等の業務運営に対しては、法律の規定に基づき出資者等の立場から地方公共団体の関与が及ぶほか、地方自治法の規定により出資金等50%以上を出資している第三セクターには、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえるため連結対象としています。

地方三公社（土地開発公社等）

「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく土地開発公社は、特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立している法人であり、公共性の高い業務を行っていることから連結対象としています。

連結対象会計・団体一覧

地方公共団体（8）	一部事務組合・広域連合（11）
普通会計（一般会計） 国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 病院事業会計	武生・三国モーターポート競走施行組合 福井県市町総合事務組合 三国あわら斎苑組合 嶺北消防組合 福井坂井地区広域市町村圏事務組合 坂井地区水道用水事務組合 坂井地区環境衛生組合 五領川公共下水道事務組合 福井県自治会館組合 坂井地区介護保険広域連合 福井県後期高齢者医療広域連合
第三セクター（出資率50%以上）(7)	
(財)三国温泉観光公社 (財)坂井市(三国・春江)三国町文化振興事業団 (財)坂井市公共施設等管理公社 (財)丸岡町文化振興事業団 (財)坂井市体育協会 (財)春江町農業公社 (財)坂井町農業振興公社	地方三公社（1）
	坂井市土地開発公社

1 - 3 貸借対照表（バランスシート）

1 - 3 - 1 貸借対照表の概要

1) 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使用したのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。そこで貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産形成をしたために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されています。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担

2) 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されている作成方法に基づき作成し、作成基準日は、平成22年3月31日としています。ただし、平成22年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものととして処理しています。

3) 連結貸借対照表の状況

平成21年度末の「資産」は、2,290億1,784万円です。
この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」1,439億4,415万円となっており、将来世代の負担である「負債」は、850億7,369万円となっています。

公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「売却可能資産」で構成されており、2,056億332万円と「総資産の」89.8%を占めています。

有形固定資産

道路や公園、公共下水道などのインフラ整備をはじめとする資産額と構成比は、別表1のとおりとなっています。

売却可能資産

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は、3億6,146万円となっています。

投資等

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターへの「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」などで155億6,582万円となっています。

投資及び出資金

公共的団体や民間企業、第三セクターなどに10億2,026万円の出資をしています。

基金等
基金合計は135億9,424万円となり、前年度より6億4,837万円減っています。

	H 2 1	H 2 0	前年度比
地方公共団体	1,016,796	1,079,511	62,715
一部事務組合・広域連合	305,514	307,548	2,034
公社・第三セクター等	37,114	37,202	88
計	1,359,424	1,424,261	64,837

長期延滞債権
市税を含め、納付期限から1年以上納付されていない債権が、8億6,285万円あります。

回収不能見込額
過去の回収不能実績から、4,613万円を回収不能実績として計上しています。

流動資産
資産のうち「流動資産」は、財政調整や減債のための基金や現金、市税等の「未収金」の合計で、77億2,711万円となっています。

資金
資金合計は、64億295万円となり、前年度より7億4,775万円減っています。

	H 2 1	H 2 0	前年度比
地方公共団体	489,428	554,090	64,662
一部事務組合・広域連合	141,376	148,194	6,818
公社・第三セクター等	9,491	12,786	3,295
計	640,295	715,070	74,775

未収金・販売用不動産・回収不能見込額
平成21年度の歳入として調定した市税等8億3,782万円が未収金となっており、販売用不動産は、土地開発公社が所有している不動産で3億6,029万円となっています。
また、過去の回収不能実績から、1,399万円を不能実績見込額として計上しています。

固定負債
負債のうち「固定負債」は、翌々年度以降の支払や返済が行われる普通会計地方債や公営事業地方債、一部事務事務組合・広域連合、土地開発公社、第三セクター等の長期借入金で、659億5,569万円となっています。
長期末払金は、債務負担による未払金で、1億1,829万円となっています。引当金は特別職を含む職員が年度末に退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額等で、106億7,574万円となっています。

流動負債
負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる「地方債」で56億4,435万円、債務負担等で翌年度に支払われるべき「未払金」で15億4,695万円、賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち、22年度負担相当額で5億3,743万円となっています。負債合計で、850億7,369万円となっています。

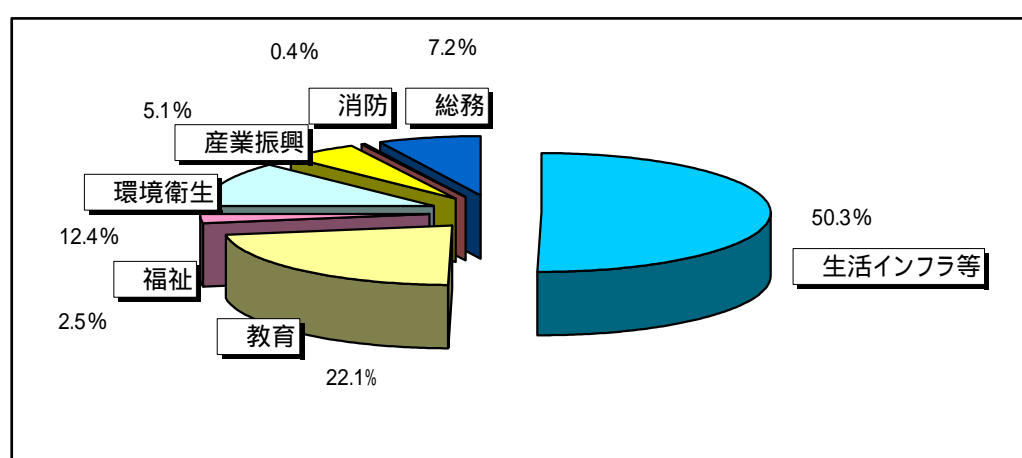
純資産
住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源は、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額等から構成され、資産から負債を引いた残額である純資産合計は、1,439億4,415万円となります。

1 - 3 貸借対照表（バランスシート）

別表1 有形固定資産の割合

(単位：千円、%)

目的	区分	資産額	構成比
生活インフラ・国土保全	土木費（下水）	103,231,146	50.3
教育	教育費	45,447,333	22.1
福祉	民生費	5,039,872	2.5
環境衛生	衛生費（上水）	25,345,398	12.4
産業振興	農林水産業費・労働費・商工費	10,515,463	5.1
消防	消防	829,333	0.4
総務	総務費	14,769,862	7.2
収益事業	その他	12,452	0
有形固定資産合計		205,190,859	100.0



別表2 住民1人あたりの貸借対照表

(単位：千円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,198	1 固定負債	820
2 投資等	166	2 流動負債	89
3 流動資産等 (繰延勘定含む)	84	負債合計	909
		純資産の部	1,539
資産合計	2,448	負債・純資産合計	2,448

(H22.3.31現在 住民基本台帳人口 93,552人)

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(坂井市連結)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 生活インフラ・国土保全 103,231,146 教育 45,447,333 福祉 5,039,872 環境衛生 25,345,398 産業振興 10,515,463 消防 829,333 総務 14,769,862 収益事業 12,452 その他 0 有形固定資産計 205,190,859 (2) 無形固定資産 51,007 (3) 売却可能資産 361,456 公共資産合計 205,603,322 2 投資等 (1) 投資及び出資金 1,020,264 (2) 貸付金 134,588 (3) 基金等 13,594,241 (4) 長期延滞債権 862,851 (5) その他 0 (6) 回収不能見込額 46,125 投資等合計 15,565,819 3 流動資産 (1) 資金 6,402,947 (2) 未収金 839,683 (3) 販売用不動産 360,287 (4) その他 147,827 (5) 回収不能見込額 23,635 流動資産合計 7,727,109 4 繰延勘定 121,589 資 産 合 計 229,017,839	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方公共団体 普通会計地方債 28,128,520 公営事業地方債 35,737,350 地方公共団体計 63,865,870 (2) 関係団体 一部事務組合・広域連合地方債 1,994,841 地方三公社長期借入金 94,977 第三セクター等長期借入金 0 関係団体計 2,089,818 (3) 長期未払金 118,287 (4) 引当金 10,675,744 (うち退職手当等引当金) 10,425,056 (うちその他の引当金) 250,688 (5) その他 0 固定負債合計 76,749,719 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 地方公共団体 5,338,183 関係団体 316,163 翌年度償還予定額計 5,654,346 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 350,000 (3) 未払金 1,546,947 (4) 翌年度支払予定退職手当 35,240 (5) 賞与引当金 537,434 (6) その他 200,003 流動負債合計 8,323,970 負 債 合 計 85,073,689 [純資産の部] 純 資 産 合 計 143,944,150 負 債 及 び 純 資 産 合 計 229,017,839

1 - 4 連結行政コスト計算書

1 - 4 - 1 連結行政コスト計算書の概要

1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務諸表です。

平成21年度の経常行政コストは853億1,377万円、これに対して経常収益は488億8,928万円で、純経常行政コストは364億2,449万円となっています。

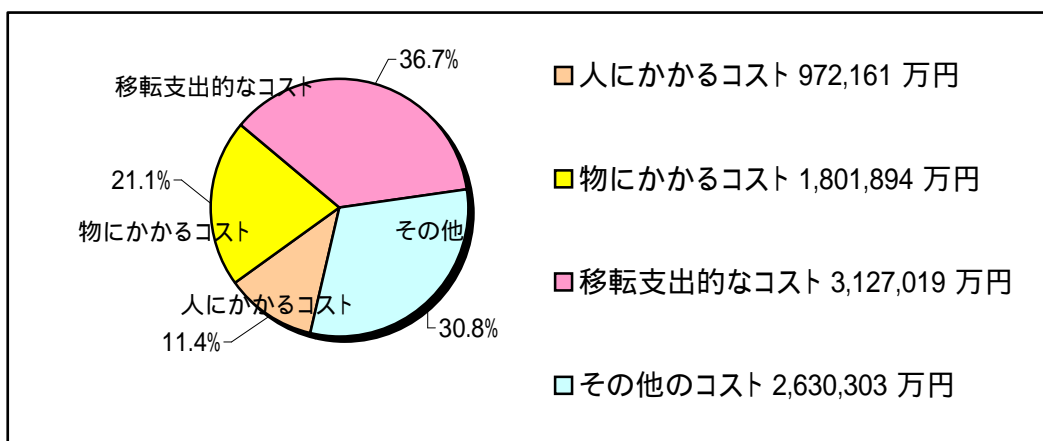
2) 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別にみると、人にかかるコストが97億2,161万円で、経常コストの11.4%を占めています。物件費や減価償却費など物にかかるコストは、180億1,894万円で経常行政コストの21.1%を占めています。

社会保障給付、他会計への支出など移転支的コストは、312億7,019万円で、経常行政コストの36.7%を占めています。

経常行政コストの内訳

（単位：万円）

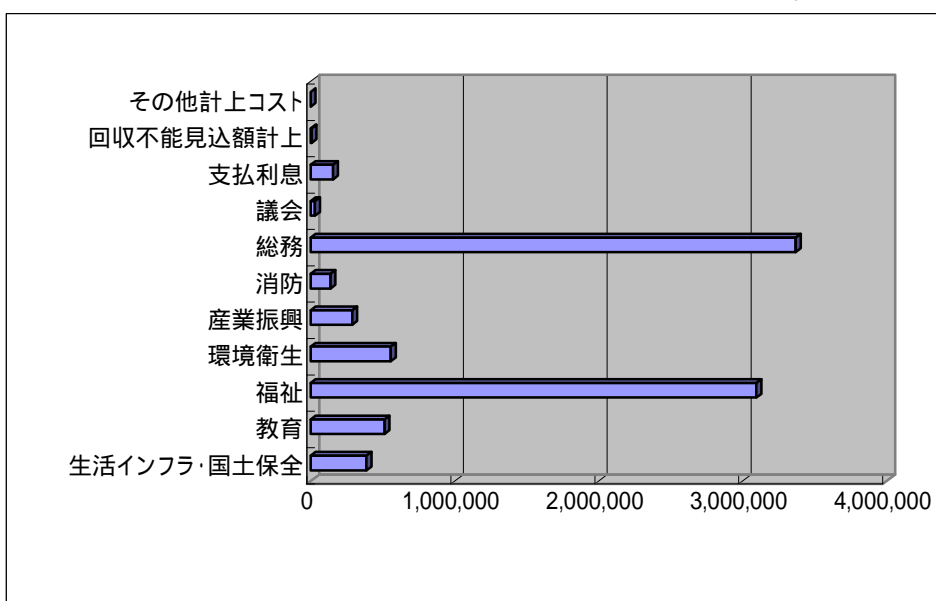


3) 目的別行政コスト

経常行政コストを目的別に見てみると、総務が336億9,174万円（構成比39.5%）と最も多く、福祉が309億5,557万円（36.3%）、次に環境衛生が55億7,148万円（6.5%）、教育51億4,150万円（6.0%）となっています。

目的別経常行政コスト

（単位：万円）



連結行政コスト計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1) 人件費	8,094,733	9.5%	273,679	1,238,848	1,803,791	1,149,768	424,066	879,057	2,072,885	252,639			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	1,089,443	1.3%	92,606	175,260	314,412	163,874	64,398	155,574	115,128	8,191			0
(3) 賞与引当金繰入額	537,434	0.6%	24,426	82,110	123,372	68,634	30,098	56,250	134,712	17,832			0
小計	9,721,610	11.4%	390,711	1,496,218	2,241,575	1,382,276	518,562	1,090,881	2,322,725	278,662			0
2 (1) 物件費	11,788,587	13.8%	406,450	2,058,381	1,227,864	2,672,220	400,547	98,946	4,914,615	9,552			12
(2) 維持補修費	421,332	0.5%	163,661	29,521	7,135	201,727	1,724	3,010	14,554	0			
(3) 減価償却費	5,809,020	6.8%	2,085,090	1,075,781	271,040	1,133,089	730,287	127,932	385,801	0			
小計	18,018,939	21.1%	2,655,201	3,163,683	1,506,039	4,007,036	1,132,558	229,888	5,314,970	9,552	0		12
3 (1) 社会保障給付	23,773,979	27.9%		38,705	23,734,769	505							
(2) 補助金等	6,495,721	7.6%	559,581	136,842	3,210,148	121,273	545,115	58,494	1,852,456	11,812			0
(3) 他会計等への支出額	12,190	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			12,190
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	988,306	1.2%	201,554	14,705	19,141	30,312	693,180	2,089	27,325	0			0
小計	31,270,196	36.7%	761,135	190,252	26,964,058	152,090	1,238,295	60,583	1,879,781	11,812			12,190
4 (1) 支払利息	1,554,329	1.8%									1,554,329		
(2) 回収不能見込計上額	63,997	0.1%										63,997	
(3) その他行政コスト	24,684,702	28.9%	72,258	291,347	243,893	30,076	2	0	24,174,268	0			127,142
小計	26,303,028	30.8%	72,258	291,347	243,893	30,076	2	0	24,174,268	0	1,554,329	63,997	127,142
経常行政コスト a	85,313,773		3,879,305	5,141,500	30,955,565	5,571,478	2,889,417	1,381,352	33,691,744	300,026	1,554,329	63,997	114,940
(構成比率)			4.5%	6.0%	36.3%	6.5%	3.4%	1.6%	39.5%	0.4%	1.8%	0.1%	-0.1%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	994,000		48,579	43,297	467,869	226,171	6,056	6,289	58,445	0	0		0	137,294
2 分担金・負担金・寄附金	10,409,609		108,406	68,242	10,010,754	65,063	75,184	0	19,949	0	0		0	62,011
3 保険料	3,387,129				3,387,129									
4 事業収益	33,983,149		1,120,350	73,335	0	2,931,470	42,649	0	29,815,345	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	115,395		3,388	18,283	71,414	20,096	1,788	0	426	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	48,889,282		1,280,723	203,157	13,937,166	3,242,800	125,677	6,289	29,894,165	0	0		0	199,305
b/a	57.3%		33.0%	4.0%	45.0%	58.2%	4.3%	0.5%	88.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a	36,424,491		2,598,582	4,938,343	17,018,399	2,328,678	2,763,740	1,375,063	3,797,579	300,026	1,554,329	63,997	114,940	199,305

1 - 5 連結純資産変動計算書

1 - 5 - 1 連結純変動資産変動スト計算書の概要

1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間で、どのように変動したかを表している計算書です。

平成21年度の純経常行政コスト364億2,449万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が217億3,518万円、補助金が138億9,277万円ありました。公共資産除売却で2,643万円、資産評価替えによる変動額で1億928万円で、平成21年度中の資産変動額は、7億5,265万円となっています。

この結果、期首に1,446億9,680万円であった純資産残高が、期末では1,439億4,415万円となりました。

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位：千円)

純資産合計	
期首純資産残高	144,696,798
純経常行政コスト	36,424,491
一般財源	
地方税	12,455,377
地方交付税	6,750,080
その他の行政コスト充当財源	2,529,721
補助金等受入	13,892,768
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	26,426
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	151,911
資産評価替えによる変動額	109,279
無償受贈資産受入	31,261
その他	3,570
期末純資産残高	143,944,150

7億5,264万8千円

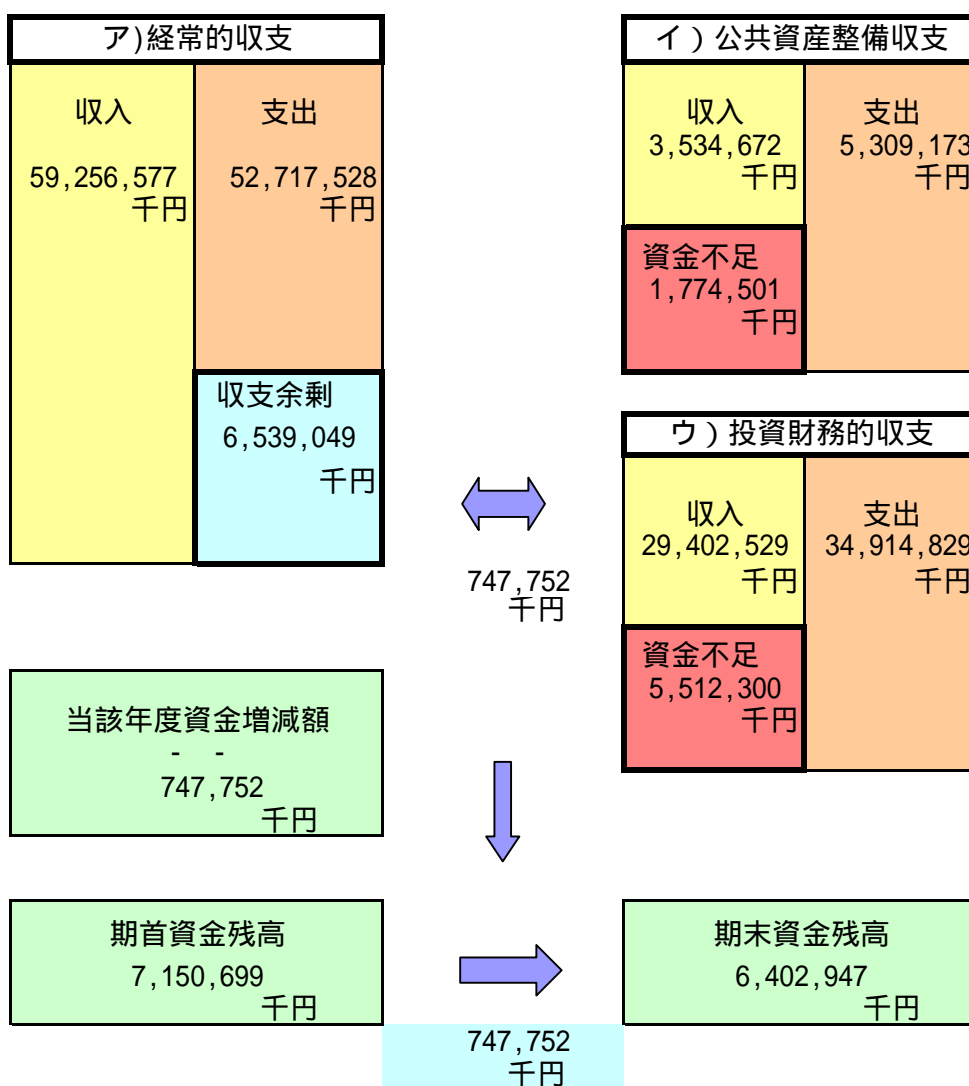
1 - 6 連結資金収支計算書

1 - 6 - 1 連結資金収支計算書の概要

1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金（歳計現金等）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）は65億3,905万円で、「公共資産整備の収支の部」の収支不足（赤字）17億7,450万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）55億1,230万円を補てんし、資金減額7億4,775万円を期首資金残高に加算すると、期首資金残高71億5,070万円が、期末資金残高64億295万円となりました。



ア) 経常的収支の部

経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息等、他会計への繰出金など、日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で、527億1,753万円となっています。支出額の多い順に、社会保障給付費237億9,145万円、物件費117億2,349万円、人件費94億9,296万円、補助金等で52億7,423万円などとなっています。

経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で、592億5,658万円となっています。

収入の多い順に、地方交付税で124億1,542万円、国県補助金等で123億5,265万円、分担金・負担金・寄附金で100億9,671万円となっています。

この収支差額の黒字65億3,905万円については、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

イ) 公共資産整備の部

支出

社会資本を整備した公共資産整備支出が38億3,455万円、他団体に補助金を支出して公共資産整備をした公共資産整備補助金等支出が10億5,269万円、一部事務組合・広域連合公共資産整備支出が3億8,421万円、地方三公社公共資産整備支出が3,716万円、第三セクター等公共資産整備支出が56万円で、合計53億917万円になっています。

収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が13億8,826万円、地方債発行額が17億1,070万円、基金取崩額が2億4,575万円、その他の収入が1億8,996万円で収入合計が35億3,467万円となっています。

この結果、公共資産整備の収支額は17億7,450万円の赤字となっていますが、この不足額は経常収支の黒字により賄われたこととなります。

ウ) 投資・財務的収支の部

支出

投資及び出資金が6,994万円、貸付金が6億7,120万円、基金積立金が4億9,967万円、地方債償還額が77億6,256万円、短期借入金減少額が4億円、収益事業純支出が254億8,504万円など合計で349億1,483万円となっています。

収入

支出の財源となった国県補助金等で1億437万円、貸付金回収額が6億9,774万円、基金取崩額が1億6,637万円、地方債発行額が26億7,471万円、収益事業純収入254億8,109万円、公共資産等売却収入で6,129万円等で合計294億253万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は55億1,230万円の赤字となっていますが、この不足額は経常収支の黒字から賄われたこととなります。

連結資金収支計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,492,955
物件費	11,723,494
社会保障給付	23,791,448
補助金等	5,274,225
支払利息	1,554,329
その他支出	881,077
支出合計	52,717,528
地方税	12,415,419
地方交付税	6,750,080
国県補助金等	12,352,649
使用料・手数料	866,480
分担金・負担金・寄附金	10,096,706
保険料	3,357,927
事業収入	8,672,138
諸収入	925,585
地方債発行額	1,610,945
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	350,000
基金取崩額	103,676
その他収入	1,754,972
収入合計	59,256,577
経常的収支額	6,539,049

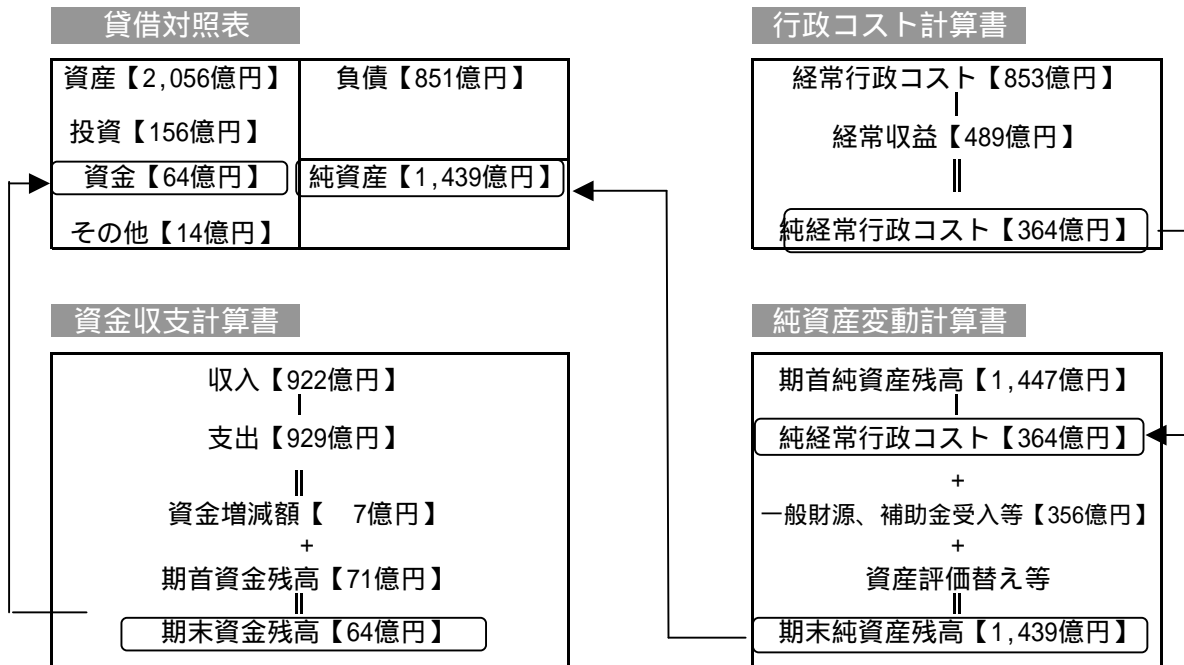
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,834,548
公共資産整備補助金等支出	1,052,689
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	384,213
地方三公社公共資産整備支出	37,159
第三セクター等公共資産整備支出	564
支出合計	5,309,173
国県補助金等	1,388,259
地方債発行額	1,710,701
長期借入金借入額	0
基金取崩額	245,752
その他収入	189,960
収入合計	3,534,672
公共資産整備収支額	1,774,501

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	69,937
貸付金	671,200
基金積立額	499,666
定額運用基金への繰出支出	284
地方債償還額	7,762,559
長期借入金返済額	1,192
短期借入金減少額	400,000
収益事業純支出	25,485,041
その他支出	24,950
支出合計	34,914,829
国県補助金等	104,372
貸付金回収額	697,736
基金取崩額	166,371
地方債発行額	2,674,709
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	25,481,090
公共資産等売却収入	61,293
その他収入	216,958
収入合計	29,402,529
投資・財務的収支額	5,512,300

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	747,752
期首資金残高	7,150,699
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,402,947

1-7 連結財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、その関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で、既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計と右側の合計が一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するかあるいは負債が増加するということになります。

純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になります。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細で、1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は、歳計現金等の資金の動きを表す計算書で、期末資金現在高は、貸借対照表の資金現在高と一致します。すなわち、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されています資金の増減明細ということになります。

財務書類4表は、それぞれに結びついていますので、各表の数値が及ぼす影響を十分に理解しておくことが重要です。

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

普通会計

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	28,128,520
生活インフラ・国土保全	44,210,129	(2) 長期未払金	
教育	45,429,284	物件の購入等	118,287
福祉	4,969,456	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,321,071	その他	0
産業振興	10,510,537	長期未払金計	118,287
消防	395,951	(3) 退職手当引当金	7,817,279
総務	13,916,913	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	120,753,341	固定負債合計	36,064,086
(2) 売却可能資産	361,252		
公共資産合計	121,114,593		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,195,653
投資及び出資金	1,158,364	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	60,605
投資及び出資金計	1,158,364	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	134,588	(5) 賞与引当金	367,923
(3) 基金等		流動負債合計	3,624,181
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	4,254,396	負債合計	39,688,267
土地開発基金	1,862,668		
その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
退職手当組合積立金	2,975,623	1 公共資産等整備国県補助金等	17,964,918
基金等計	9,092,687	2 公共資産等整備一般財源等	90,580,832
(4) 長期延滞債権	505,087	3 その他一般財源等	16,777,420
(5) 回収不能見込額	24,192	4 資産評価差額	2,665,757
投資等合計	10,866,534	純資産合計	94,434,087
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,087,069		
減価基金	8,341		
歳計現金	850,149		
現金預金計	1,945,559		
(2) 未収金			
地方税	197,528		
その他	7,781		
回収不能見込額	9,641		
未収金計	195,668		
流動資産合計	2,141,227		
資 産 合 計	134,122,354	負債・純資産合計	134,122,354

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	4,739,397千円
教育	1,955,971千円
福祉	574,687千円
環境衛生	228,490千円
産業振興	9,866,403千円
消防	11,712千円
総務	1,310,726千円
計	18,687,386千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	4,292,524千円
地方債	1,826,329千円
一般財源等	12,568,533千円
計	18,687,386千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0千円
債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
その他	446,863千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,921,082千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	63,995,378千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	31,324,173千円	31,324,173千円	
債務負担行為支出予定額	178,892千円	178,892千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	25,958,117千円		25,958,117千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,602,618千円		1,602,618千円
退職手当負担見込額	4,867,006千円	4,867,006千円	
第三セクター等債務負担見込額	64,572千円	0千円	64,572千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	40,120,534千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,839,470千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,323,604千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	35,957,460千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	23,874,844千円		
5 有形固定資産のうち、土地は32,149,570千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は77,434,011千円です。			

行政コスト計算書

普通会計

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,196,980	17.5%	173,734	1,154,470	1,655,273	174,695	398,592	0	1,388,823	251,393		0
	(2)退職手当引当金繰入	766,721	2.6%	25,721	175,260	262,729	28,007	62,318	0	204,496	8,191		0
	(3)賞与引当金繰入額	367,923	1.2%	11,459	82,110	117,254	12,464	28,251	0	98,570	17,816		0
	小計	6,331,624	21.3%	210,914	1,411,840	2,035,255	215,166	489,162	0	1,691,889	277,400		0
2	(1)物件費	4,858,346	16.3%	227,864	2,142,072	709,771	616,590	351,430	6,511	795,676	8,431		1
	(2)維持補修費	121,007	0.4%	84,836	23,807	7,135	99	512	1,287	3,331	0		
	(3)減価償却費	3,808,560	12.8%	1,210,865	1,073,202	271,040	104,740	728,290	84,449	335,974			
	小計	8,787,913	29.6%	1,523,565	3,239,081	987,946	721,429	1,080,232	92,247	1,134,981	8,431		1
3	(1)社会保障給付	4,228,922	14.2%		38,705	4,189,712	505						
	(2)補助金等	4,669,934	15.7%	84,226	135,404	421,318	1,295,987	563,024	1,413,119	745,059	11,797		0
	(3)他会計等への支出額	4,283,114	14.4%	1,700,000	0	2,091,164	355,710	55,240	81,000	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	858,281	2.9%	94,486	14,705	19,141	7,355	693,180	2,089	27,325			0
	小計	14,040,251	47.2%	1,878,712	188,814	6,721,335	1,659,557	1,311,444	1,496,208	772,384	11,797		0
4	(1)支払利息	530,596	1.8%								530,596		
	(2)回収不能見込計上額	34,147	0.1%									34,147	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	564,743	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	530,596	34,147	0
経常行政コスト a	29,724,531		3,613,191	4,839,735	9,744,536	2,596,152	2,880,838	1,588,455	3,599,254	297,628	530,596	34,147	1
(構成比率)			12.2%	16.3%	32.8%	8.7%	9.7%	5.3%	12.1%	1.0%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	902,118		48,579	43,297	466,899	168,663	6,056	0	31,330	0	0	0	137,294	
2	分担金・負担金・寄附金 c	624,243		0	34,500	484,415	20,019	75,184	0	2,260	0	0	0	7,865	
経常収益合計 (b+c) d		1,526,361		48,579	77,797	951,314	188,682	81,240	0	33,590	0	0	0	145,159	
d/a		5.14%		1.3%	1.6%	9.8%	7.3%	2.8%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		28,198,170		3,564,612	4,761,938	8,793,222	2,407,470	2,799,598	1,588,455	3,565,664	297,628	530,596	34,147	1	145,159

純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

普通会計

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	95,848,112	18,133,114	90,651,912	15,711,950	2,775,036
純経常行政コスト	28,198,170			28,198,170	
一般財源					
地方税	12,455,377			12,455,377	
地方交付税	6,750,080			6,750,080	
その他行政コスト充当財源	2,537,552			2,537,552	
補助金等受入	5,163,802	681,401		4,482,401	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	13,387			13,387	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,088,293	1,088,293	
公共資産処分による財源増			74,628	74,628	
貸付金・出資金等への財源投入			976,596	976,596	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			1,081,112	1,081,112	
減価償却による財源増		849,597	2,958,963	3,808,560	
地方債償還等に伴う財源振替			1,978,734	1,978,734	
資産評価替えによる変動額	109,279				109,279
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	94,434,087	17,964,918	90,580,832	16,777,420	2,665,757

資金収支計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

普通会計

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,255,702
物件費	4,858,346
社会保障給付	4,228,922
補助金等	4,596,614
支払利息	530,596
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,371,580
その他支出	121,007
支出合計	22,962,767
地方税	12,415,419
地方交付税	6,750,080
国県補助金等	4,321,756
使用料・手数料	799,647
分担金・負担金・寄附金	535,675
諸収入	788,554
地方債発行額	1,610,945
基金取崩額	214,413
その他収入	1,662,667
収入合計	29,099,156
経常的収支額	6,136,389
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,227,379
公共資産整備補助金等支出	858,281
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,774
支出合計	3,091,434
国県補助金等	831,249
地方債発行額	717,390
基金取崩額	245,752
その他収入	67,783
収入合計	1,862,174
公共資産整備収支額	1,229,260
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	671,200
基金積立額	158,255
定額運用基金への繰出支出	284
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,979,080
地方債償還額	3,092,333
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,901,152
国県補助金等	10,797
貸付金回収額	697,736
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	61,241
その他収入	216,100
収入合計	985,874
投資・財務的収支額	4,915,278
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	8,149
期首歳計現金残高	858,298
期末歳計現金残高	850,149

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成21年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	31,947,204 千円
地方債発行額	2,328,335
財政調整基金等取崩額	179,792
支出総額	31,955,353
地方債元利償還額	3,620,820
財政調整基金等積立額	795
基礎的財政収支	1,105,339 千円

用語解説

1. 貸借対照表

用語	説明	
有形固定資産	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式（従来モデル）
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
無形固定資産	形のない価値のある権利。特許権、実用新案権、電話加入権などの契約上の権利	
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額	
その他 特定目的基金	「企業立地促進基金」、「地域振興基金」など特定の目的のために設置している基金	
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金	
その他定額運用基金	定額の資金を運用するために設置している基金	
長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	
財政調整基金	財政調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金	
減債基金	将来の市債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金	
歳計現金	当年度の歳入・歳出の差額	
未収金	市税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの	
繰延勘定	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合に、未だ提供を受けていない役務に対して支払いを行った対価について、未発生分を繰延べて計上する決算処理勘定	
損失補償等引当金	第3セクタ - 等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上	
賞与引当金	期末勤勉手当は、12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上	
公共資産等整備 国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金	
公共資産等整備 一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源	
その他一般財源等	「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額 資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていない ケースが存在するため、「その他の一般財源等」は通常マイナスとなる	
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額	

2. 行政コスト計算書

用語	説明
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入金等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能になった市税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や証明書の発行手数料等
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金

3. 純資産変動計算書

用語	説明
公共資産等整備国補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	市税
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

4. 資金収支計算書

用語	説明
経常的収支の部	市政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還金などの経費及び財源